

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
975		「生徒指導推進協力員」活用調査研究事業	01		一般会計
			10		教育費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	01		教育総務費
			03		義務教育振興費
担当部課名		教育部 学校教育課	102		児童生徒指導経費
作成者氏名	加納 圭子	連絡先	22-9676	細々目	18
					「生徒指導推進協力員」活用調査研究事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	上野東小学校児童	小学校において生徒指導体制を確立することで、児童の問題行動などの早期発見、早期対応や未然防止につなげることができます。
本年度事業内容	1. 「生徒指導推進協力員」の配置 生徒指導推進体制組織の確立	
開始年度	平成 年度	終了年度
	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.125	0.3	0.3
	人件費合計(A)	900	2,160	2,160
②支出内訳(千円)	事業費(B)	350	350	350
	委託料			
	報償費	330	330	330
	その他	20	20	20
合計(A+B)		1,250	2,510	2,510
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	350	350	350
	地方債			
	受益者負担			
一般財源	900	2,160	2,160	
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
生徒指導推進協力員配置校数	校	1	1	1			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
児童の問題行動の発生件数	児童による暴力行為、いじめ、不登校について、その発生件数を指標としました。	件	44 目標 ( 30 )	28	25
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

近年、小学校においても不登校が増加の傾向にあります。子どもの行動の少しの変化にも気づき、早いうちに支援体制を築くことが大切です。そのためにも学校、地域、関係機関が連携を密にし、指導体制の充実を図っています。さらに、小学校における教育相談を充実していくために、継続した人員配置が必要です。

評価	必要性	4	子どもの心を育てるという観点から、小学校においても十分な教育相談体制と支援が必要です。限られた学校だけの配置となっているので、今後、限られた学校だけの配置となっているので、今後は、配置小学校数を増やしていくことを検討していかなければならないと考えます。	総合評価
	有効性	3		B
	達成度	2		
	効率性	3		